

# 科学技術庁政策 65 年史

## ——統合までの 45 年、統合後の 20 年の調査研究

(一財) 総合科学研究機構 特任研究員 國谷 実

科学技術庁（文部科学省統合後も含む。以下同）の 65 年史をまとめたものである。本論は 2 部で構成し、第 1 部 基礎資料編と第 2 部 政策分析編とした。

### 第 1 部 基礎資料編

科学技術庁、文部科学省の時代の 65 年の科学技術関係の重要事項・政策を列記した。その際従来の科学技術庁史のような分野別重要事項・政策の列記ではなく、内部部局別に分類して掲載した。併せて、毎年度の局・課の組織及び幹部人事の異動をすべて掲げた。科学技術行政にあってはそれを実施する組織、人事の構成が極めて重要でそれを一覧できる資料とすることとしたものである。

### 第 2 部 政策分析編

科学技術政策の分析に当たっては大きく二つに分けて検討した。一つは科学技術政策の要素に当たる、予算・重要施策、組織の推移、包括的科学技術政策の三つである。そしてこれを踏まえて、これらから浮かび上がる特記的な時期及び事項を深掘りして分析を加えたものである。

#### 1) 科学技術庁の予算・重要施策の推移

科学技術庁の予算・重要施策を分析することにより 8 つの時代区分が浮かび上がった。

- (1) 移管予算の時代（昭和 31～35 年度）
- (2) 政策統合化の時代（36～40 年度）
- (3) プロジェクトの時代（41～55（特に 49～55）年度）
- (4) 基礎研究の時代（56～59 年度）
- (5) 脱プロジェクト時代（60 年～平成 5 年度）
- (6) 一般科学技術政策事項の時代（平成 5 年度～平成 12 年度）
- (7) 文部科学省統合時代（平成 13 年度～19 年度）
- (8) イノベーション政策の時代（平成 20 年度～現在）

このうち特徴的なのが、「(4) 基礎研究の時代」と「(8) イノベーション政策の時代」であるので、以下の 4)、5) の節においてその発生から展開までのプロセスを分析した。

#### 2) 科学技術庁機構・組織の推移

科学技術庁は発足以来現在まで 5 回の大きな組織改革を行っている。次のとおりである。

[発足] 31.5.19

- ① [企画業務の強化] 34.4.16
- ② [調整業務の強化] 37.4.25
- ③ [資源局の廃止] 43.6.15
- ④ [原子力安全局の新設] 51.1.16
- ⑤ [行革審による見直し] 61.7.1

特に、第5回の組織改革は、1) で見た予算・重要政策の「(4) 基礎研究の時代」と密接に関係し、かつこの機構改革が文部科学省にまで継続している意味でも重要である。

さらに、大きな組織改革では現れない毎年の組織改編を、第1部基礎資料編を使い分析した。日常的な科学技術庁組織の変動の傾向を分析した。

### 3) 包括的科学技術政策の推移

他の行政と同様行政の行政の基本要素をなす1) 予算・重要施策と2) 機構・組織以外に、科学技術行政にあっては、これらと別に恒常的に外部的要因が重要な役割を果たしている。それは科学技術会議とそこで審議された科学技術に関する総合的基本方策である。

そこで、科学技術会議（のちに総合科学技術会議、総合科学技術・イノベーション会議）が行った重要な政策決定を展望する。さらに、科学技術基本計画に大きな影響を及ぼした、安倍内閣以後のイノベーション戦略、成長戦略も併せて展望することとする。

- ①科学技術会議の総合答申
- ②科学技術政策大綱
- ③科学技術基本計画／科学技術・イノベーション基本計画
- ④各種イノベーション戦略（イノベーション 25、科学技術イノベーション総合戦略、統合イノベーション戦略）
- ⑤成長戦略

以上を比較することにより、科学技術行政が政府内において重要度を増し（審議会の答申から閣議決定へと位置づけの変化。特にこの中で、研究開発投資の明示化が重要である）、さらには経済戦略にまで組み込まれてゆく過程を鳥瞰的に眺めた。

このうち、④各種イノベーション戦略は、上で見た1) 予算・重要政策の「(8) イノベーション政策の時代」と密接に関係し、かつこの政策が文部科学省の現在にまで継続している意味でも重要である。

以上は科学技術政策の要素に関する分析であるが、これを踏まえて、特記的な事項を深掘りして分析を加えた。「基礎研究への転換」と「イノベーション戦略への転換」である。

### 4) 基礎研究政策への転換

科学技術庁の予算・重要施策、組織の推移、包括的科学技術政策を総合することにより大きな転機となる時期の分析を行うことにした。

まず科学技術政策がプロジェクトから基礎研究に移行するプロセスを掲げた。基礎研究時代への移行は単一の原因ではなく一連の密接に関連した施策の中で実現したものである。

- (1) 科学技術関係閣僚連絡会議
- (2) 科学技術振興調整費と基礎研究
- (3) 第2次臨時行政調査会と臨時行政改革推進審議会
- (4) 科学技術会議第11号答申
- (5) 科学技術政策大綱（閣議決定）
- (6) 3局再編と科学技術政策研究所
- (7) 科学技術会議政策委員会の機能強化と国際問題懇談会

## 5) イノベーション戦略への転換

第2の転機となる時期は、安倍内閣におけるイノベーション戦略の時代である。時系列を追い、イノベーション政策の進化とともにこれらが現在の科学技術政策に反映していることを明らかにした。

- (1) イノベーション25
- (2) 民主党の新成長戦略
- (3) 科学技術イノベーション総合戦略
- (4) 第5期科学技術基本計画の策定
- (5) 統合イノベーション戦略
- (6) 成長戦略

## まとめ

科学技術政策史は65年にわたる長期のものであるためにそれを鳥瞰するために可視化できる指標を使って分析することが必要である。そしてその結果、「基礎研究への転換」と「イノベーション戦略への転換」が科学技術政策史の分析に当たっては極めて重要であることが浮かび上がった。今後の科学技術政策の展開や改革に当たっては、もちろん、原子力や、宇宙、海洋、ライフサイエンス、地震防災などの分野が重要であることは言うまでもないが、こうした歴史を踏まえて俯瞰的政策を採用することが必要なのである。

これは現在の第6期科学技術・イノベーション基本計画の理解のためにも大きく役立つことと思われる。